

第2回支援者支援研究会

Research Meeting Implementation Report

公開講座



目次

01

イベント概要

02

プログラム

03

参加者の声

04

基調講演

05

実践報告

06

パネル
ディスカッション

07

特別報告

第2回支援者支援研究会

イベント概要

本研究会では、支援者支援に先駆的に取り組む団体の実践を紹介し、どのような体制で支援を行い、組織として取り組みを進めてきたのかを具体的に共有しました。とりわけ、支援者支援は現場の努力だけでは成立せず、施設長・所長など責任者の前向きな姿勢と組織的な後押しが不可欠である点を強調するイベントとなりました。支援者支援の導入や体制整備を検討するうえでとても重要な示唆が多くありました。

1 日時

2026年2月15日（日曜日）
13時00分開始 17時00分終了

2 会場・定員

銀座ユニーク貸会議室G401カンファレンスルーム
（東京メトロ日比谷線東銀座駅徒歩1分）
ZOOMミーティングによるオンライン配信を組み合わせたハイブリッド方式
後日、アーカイブ動画の視聴有り

3 定員

会場参加 50名
オンライン参加 100名程度

4 参加料

[一般の方] 5,500円（消費税込み）

[基礎講座修了者] 無料※

※支援者支援コーディネーター養成講座の基礎講座を修了された方



第2回支援者支援研究会

プログラム

時間	内容	出演者
13:00～	基調講演	日本社会事業大学 名誉教授 藤岡 孝志 氏
13:50～	支援者支援 実践報告（その1）	葛飾区児童相談所 児童相談課長 森 孝行 氏
14:15～	支援者支援 実践報告（その2）	社会福祉法人共生会 希望の家 施設長 佐藤 孝平 氏
14:50～	パネルディスカッション 「支援者支の実践と組織的導入を考える」 [パネリスト] <ul style="list-style-type: none">葛飾区児童相談所 児童相談課長 森 孝行 氏社会福祉法人共生会 希望の家 施設長 佐藤 孝平 氏日本社会事業大学 名誉教授 藤岡 孝志 氏日本社会事業大学専門職大学院 准教授 須江 泰子 氏 [ファシリテーター] <ul style="list-style-type: none">日本社会事業大学社会福祉学部福祉援助学科 准教授 宇野耕司氏	
16:45～	特別報告	日本支援者支援学会 設立発起人代表 藤岡 孝志 氏

第2回支援者支援研究会

参加者の声

参加者属性	会場参加	オンライン	合計
一般参加者	15	39	54
基礎講座修了者	9	18	27
出演者・スタッフ	9	—	9
合計	33	57	90

職員を大切にしている組織に

何より職員が「大切にされている」と感じられる組織風土が大切だと思います。支援者支援の組織的導入までの道のりは長くとも、職員一人一人が疲弊し、孤立するのを防いでいくために、まず身近なところから、職員に声をかける、職員同士が気にかける、仲間内で責め合わない雰囲気醸成…など、やれることはある、と感じました。

児相職員の定着課題の解決策に

公開講座に参加させていただきありがとうございました。児童相談所における児童福祉司の定着に課題があり、その解決が喫緊の課題である事を改めて認識しました。支援者支援の組織的取り組みが1日も早くなされ、施設の職員が幸せに働ける環境は子どもたちの最善につながる様に願います。

中堅職層等のフォロー

「支援する側」という意識があることにより、支援者自身の受援力が減少してしまうことで負の連鎖が生じてしまうことを改めて意識させていただいた。特に中堅層職員等、自身だけでなく周囲も含めた負担感を把握することができる職員に対しては、より一層のフォローを心がけていきたい。

支援者の傷つきへの自覚

藤岡先生には支援者支援の講義を、当区でもしていただいております。日々の業務が子どもや家庭の利益に繋がることでやりがいを感じる一方、支援者自身のバーンアウトや二次受傷にさらされていることを自覚することが、支援者支援を組織的に進めていく第一歩であるということに改めて考える時間となりました。ありがとうございました。

基調講演

支援者支援の組織文化が家庭や子ども支援の質を高める土台

はじめに、藤岡先生は、支援者支援が「支援の質を守るための基盤」であると述べ、福祉現場で職員の心身の不調や離職が深刻化している現状を示されました。支援者が健康であることは、子どもや保護者への支援の質に直結する重要な要素であると強調されています。

また、支援者は「支援する側」という意識が強いため、自分のしんどさを相談しづらく、受援力が低下しやすいという課題が指摘されました。この受援困難性や自己愛的脆弱性に気づける仕組みづくりが、組織として不可欠であると述べられています。

さらに、安心して感情を表現できる“ほっとできる場（サードプレイス）”を職場内に確保することが、支援者のリカバリーを支えると強調されました。また、ちょっと相談や廊下面接のように、空気のようにさりげない支援が、受援への抵抗がある職員にも届きやすい点にも言及されました。

最後に、支援者が安心して働き続けられる組織文化と仕組みを整えることこそが、支援の質と組織の持続性を守る鍵であるとまとめられました。支援者を組織全体で支える姿勢が、結果として子どもや家庭への支援の質を高める土台となると締めくくられました。



実践報告

支援者支援の組織的枠組みが 職員定着と採用に好循環を生み出す エンジン

葛飾区児童相談所では、開設当初から専任の支援者支援コーディネーターを配置し、組織的な支援体制を構築しており、1・2年目職員への定期面接に加え、日常的な「ちょこっと面接」を実施することで、相談しやすい環境づくりと心理的不調の早期把握に努めているとの報告がありました。また、援助方針会議への参加を通じて職員の様子を多角的に把握し、必要な声かけにつなげているほか、外部スーパーバイザーによる定期助言を取り入れ、客観性と守秘性を保ちながら、組織横断的な支援体制の強化を図っているとのことでした。

児童養護施設「希望の家」では、慢性的な疲労感や余裕のなさといった組織課題の解決に向け、支援者支援の導入を本格化した旨の報告がありました。管理職と養育チーフ計8名が支援者支援コーディネーター養成講座を受講し、共通理解を形成したうえで、支援者支援コーディネーターを複数任命し、自己チェックの実施や全体研修、個別面談などを展開しているとのことでした。導入後は退職者の減少や採用への好影響がみられ、支援者支援が組織改善の手がかりとなりつつあるとのことでした。今後は守秘義務を含む連携体制の整理と、活動保障の強化を課題にあげられていました。



パネルディスカッション

支援者支援の“定着”を阻む課題に どう向き合うか

パネルディスカッションでは、支援者支援を現場に根づかせるうえで実務的に悩みやすい点を中心に議論されました。まず「弱音を出しにくい職場で、なぜ相談がこれほど増えたのか」という問いに対して、葛飾区児童相談所の森氏は“敷居の低さ”が鍵だったと説明されました。特に1~2年目職員を対象とした定期面談の仕組み化が、相談に行くことを「特別な行動ではなく、普通のこと」と感じられる風土を生み出したということでした。さらに、昼休みにコーディネーターが面接室に滞在することで、アポイントなしの“ちょこっと相談”が定着し、相談が自然に日常化していったと補足されました。次に「相談のバッティングや予約方法の課題」については、葛飾区ではメール・口頭で随時調整し、形式を固めすぎず柔軟に対応していると回答。希望の家もメールや直接連絡で調整しており、利用者側の心理的負担を最小化する工夫が共通点として示されました。

また「専任のコーディネーターではなく、兼任されている方の役割の迷い」については、希望の家から“現場との距離が近い分、立場の切り替えが難しい”との課題が提示され、藤岡先生からは「コーディネーター自身を孤立させない体制が必要」とのコメントもありました。複数人体制や管理職との定期的な情報共有、外部スーパーバイザーの関与が不可欠であると総括されました。

さらに「リワーク支援（病休明けの復帰支援）を担えるか」という質問には、両組織とも明確な制度化はしていないものの、“相談の入り口としてコーディネーターが機能し得る”との方向性が示されました。加えて「効果は実感できるのか」という問いに対し、葛飾区は開設時から支援者支援コーディネーターを配置しているため、メンタル的な不調での病欠者が少ないと感じている。また、復帰後も大半の職員が元の職務に復帰するといった特徴が挙げられました。希望の家は離職者の大幅減や採用活動の好転といった変化を挙げられました。この点について、須江先生は「仕組みを整えるのはもちろんのこと、組織の雰囲気や対話文化の蓄積が大切」と強調し、支援者支援は“風土をつくる営み”であることが再確認されました。

パネルディスカッション

支援者支援を組織文化として根づかせるために何が必要か

今回のパネルディスカッションでは、支援者支援を組織的に導入する際の要点として、即効性を求めず丁寧に浸透させる姿勢、相談の敷居を下げる環境づくり、コーディネーターを孤立させない組織的支えの必要性が共有されました。また、中堅層の疲弊といった見えにくい課題や、自分の言葉で語るリーダーの存在も重要であるなどのポイントも繰り返し話

題としてとりあげられていました。全体として、職員が大切にされていると感じられる風土の醸成こそが、支援者支援の定着と支援の質の向上を支える鍵であることが確認されました。



“職員が大切にされている”と感じられる風土こそ効果を生む

効果測定だけでなく、風土づくりの重要性を討論。相談件数が増えた理由は「制度よりも、空気・雰囲気」。“相談していい”“弱さを出していい”と感じられる環境をつくること。

リーダーの“自分の言葉”が導入を前に進める

導入を推進するうえで、リーダー自らが組織に語りかける姿勢が大切だと強調。佐藤氏自ら資料を自作し、職員へ自身の言葉で説明。宇野先生・須江先生が「これが導入成功のポイント」と評価。



第2回支援者支援研究会

パネルディスカッション



”即効性を求めない”こと

「支援者支援は時間をかけて浸透するものであり、即効性を求めると失敗する」と強調。1-2年目の定期面談や顔が見える関係づくりなど、地道な積み上げを重要視。

“相談の敷居を下げる仕組み” が定着の鍵

葛飾区では昼休みにコーディネーターがインターク室に常駐。希望の家ではメール・電話で柔軟対応。「申し込み方法をガチガチにしない」「ちょっとと相談を歓迎する」が共通点。



コーディネーターを孤立させない 組織的支えの必要性

佐藤氏が「コーディネーター自身が孤立しやすい」と課題提起。森氏も「複数配置と上司との連携が不可欠」と応答。藤岡先生は「エンジン役を支える仕組み」が重要と総括。



“中堅層の疲弊という” 見えにくい危機”への焦点

須江先生が「1~3年目よりも中堅層の支援の方が不足している」。経験者に仕事が集中し、責任感を果たそうとして疲弊を高めるリスクが高いと指摘。



特別報告

支援者支援を学術から支える 新学会の始動

特別報告では、藤岡先生より「日本支援者支援学会」設立に関する重要な発表が行われました。2026年2月8日に発起人会が立ち上がり、趣旨や会則の検討を経て、支援者支援を専門的に扱う学会として正式に設立される方向が固まったことが報告されました。支援者支援という概念は日本に根づいた独自の考え方であり、英語に直接訳しにくい特徴を持つが、だからこそ日本から世界に向けて発信していく意義が強調されました。

新学会は児童福祉領域に限らず、被災地支援、医療・看護、心理、教育、さらには獣医師や動物管理といった周辺領域まで、共感疲労やバーンアウトのリスクを抱える広範な支援者を対象とする学際的な学会として構想されているとのことでした。子ども家庭支援の領域以外の支援者にも光を当て、研究と実践を往還させながら、社会的実装を推進する役割を担うとのことでした。

4月1日から会員募集を開始し、5月10日には設立総会を開催予定。会場参加者や講座修了者にも案内が届く予定であり、藤岡先生からは学会設立への協力と参画が呼びかけられました。





子どもに関わるすべての大人を支援する会社

株式会社コドケン

<https://kodoken.co.jp/>

〒170-0053 東京都豊島区東池袋1-34-5 いちご東池袋ビル 6階

TEL. 050-3529-6307 (代表)

E-mail. customer@kodoken.co.jp